

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0058

住 所 川崎市中原区大倉町10

氏 名 三菱ふそうトラック・バス株式会社

取締役社長(CEO) カール・デッペン 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三菱ふそうトラック・バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区大倉町10		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	トラック・バス、産業用エンジン等の開発、設計、製造、販売、輸出入、その他取引業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	21,904	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 51,840	(実) 46,814	(実) 40,567	(実) 41,533	(実) 56,463
	(調) 51,038	(調) 46,346	(調) 40,071	(調) 41,394	(調) 56,397
削減率		(実) 9.7%	(実) 21.7%	(実) 19.9%	(実) -8.9%
		(調) 9.2%	(調) 21.5%	(調) 18.9%	(調) -10.5%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産金額				原単位等の単位	t-CO2/百万円
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)		
排出量原単位等の値	0.1042	0.09573	0.1087	0.09378	0.09674	
活動量の値	497281.0001	489014.0001	372931.0001	442857.0001	-	
排出量原単位等の削減率		8.1%	-4.3%	10.0%	7.2%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量については、削減の取り組みを実施及び生産量の減少の影響を受け、減少した。 温室効果ガスの排出量原単位については、減産の中ではあったが削減の取り組み組が功を奏し基準年度の値を下回った。
第2年度	温室効果ガスの排出量については、削減の取り組みを実施及び新型コロナウイルスの影響による大幅な生産量の減少の影響を受け、減少した。 温室効果ガスの排出量原単位については、新型コロナウイルスの影響により大幅な減産の影響により基準年度の値を上回った。
第3年度	温室効果ガスの排出量については、削減の取り組みを実施及び昨年より回復はしたものの引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、減少し目標を達成した。 温室効果ガスの排出量原単位については、削減の取り組み及び新型コロナウイルスの影響からの回復もあり目標値を達成した。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
削減の取り組みについては当初の予定通り実施できたが新型コロナウイルスの影響がとても大きく、追加の施策を実施することで何とか目標を達成することができた。	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	
<ul style="list-style-type: none"> ・塗装工場の蒸気利用の最適化 ・太陽光発電設備の追加導入 	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内の工場において2039年までにCO2ニュートラルを達成する目標を公表した。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関の利用等による実態把握と対策実施の充実 外部専門家による省エネルギー診断等の実施に向けた検討を継続 ・設備新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> -照明設備の新設・更新の際には、LED照明器具等の効率化照明器具の設置を検討する -人感センサー設置を拡大する。 -空調設備の新設・更新の際にはヒートポンプ方式の高効率な機器を積極的に考慮する。 ・コンプレッサーの吸気管理 <ul style="list-style-type: none"> -900HP-2号機に外気吸入を検討する。 ・コンプレッサーの新設、更新等における処置 <ul style="list-style-type: none"> -インバーター駆動コンプレッサーの導入を検討する ・受変電設備の新設、更新等における処置 <ul style="list-style-type: none"> -No. 5変電所の更新に合わせてNo. 26変電所を廃止、統合を検討する ・コージェネレーションの運用管理 <ul style="list-style-type: none"> -2018年末に更新したコージェネレーションシステムの効率的な運用管理を確立する
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関の利用等による実績把握と対策実施の充実 <ul style="list-style-type: none"> -外部専門家による省エネルギー診断の実施と検討を継続 ・設備新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> -高効率照明を組立工場に採用⇒第1組立工場に高効率照明を導入 -事務所の蛍光灯をLED照明に更新⇒第3機械工場2F事務所の照明のLED化 -事務所に全熱交換型換気扇を採用⇒第3機械工場2F事務所に導入 ・再生エネルギー利用設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> -サプライヤーによるソーラーパネル設置のための建物調査を実施
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関の利用等による実績把握と対策実施の充実 <ul style="list-style-type: none"> -外部専門家による省エネルギー診断の結果に基づき施策を推進 ・設備新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> -エアコンプレッサーの更新時に高効率コンプレッサーを採用(熱回収型) -エアコンプレッサーの冷却塔更新時に高効率冷却塔を採用(インバーター化) ・再生エネルギー利用設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> -サプライヤーによるソーラーパネル設置のための建物調査を完了
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関の利用等による実績把握と対策実施の充実 <ul style="list-style-type: none"> -塗装工場の蒸気利用の最適化を実施し約440tonの削減となった。 -上水ポンプユニットをインバーター化し約17tonの削減となった。 -蒸気配管を改造しボイラー運転の最適化を実施し約16tonの削減となった。 ・設備新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> -第4機械工場2F事務所及び第5機械工場2F事務所の照明の更新に合わせてLED照明を設置した。 ・再生エネルギー利用設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> -太陽光発電設備を8つの建物に計1,500kW設置した。
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>ISO14001の枠組みを利用し全社的に削減活動を推進してきた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	
風力	○	小型風力発電のメーカーと打合せを実施したが風況が悪くCO2の削減は見込めない結果となった。
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	車両検査棟の屋上に340kWのパネルを2基設置 (年間発電量：691MWh)	平成25, 26年
地中熱利用ヒートポンプ空調システム	車両検査棟に36kWヒートポンプを2基設置	平成22, 26年
太陽光	工場内の8棟の建物に1,500kWのパネル設置 (年間発電量：153MWh 2022年3月稼働開始)	令和3年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社の製品であるトラック・バスは使用中の二酸化炭素排出量が多い製品であるため、積極的な燃費向上及び排出ガス低減に取り組んでいる。その一例として小型電気トラック e-Canterを開発・商品化している。 ・取引先にエコドライブの実施を書面にて依頼し、輸送に関する二酸化炭素削減にも取り組んでいる。(川崎市・エコ運搬制度) ・交通エコロジー・モビリティ財団認定を受けトラックのエコドライブ講習を実施し
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2039年までに全ての新型車両を走行時にCO2を排出しないCO2ニュートラル車にするビジョンを発表。 ・小型トラックキャンター(2019年モデル)ではエンジン始動の際に、標準設定として自動変速機のEcoモードをオンにし燃費の向上に取り組んでいる。 ・川崎市エコ運搬制度に基づき取引先にエコドライブの実施を依頼した。 ・エコドライブ講習会を実施した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・走行時のCO2ニュートラル化を推進するため三菱ふそうが所属するダイムラートラックはボルボ社と燃料電池量産化に向けた合弁事業設立した。 ・水素社会構築の推進を目的に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」に参画し水素社会の実現を目指します。 ・政府の「革新的環境イノベーション戦略」の提言に基づき設立された「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会」に参画しゼロエミッション化の実現に向けて取り組みます。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小型電気トラックe-Canterの世界販売が300台を超えた、また国内初、電気小型トラック「eCanter」によるEVごみ収集車を神奈川県厚木市に納車した。 ・川崎市のエコ運搬制度に基づき取引先にエコ運転を要請した。 ・エコドライブ講習会を実施した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	51,840 t-CO ₂	46,814 t-CO ₂	40,567 t-CO ₂	41,533 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	26,744 KL	24,203 KL	21,185 KL	21,904 KL
事業所の数	2	2	2	2

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎工場	川崎市中原区大倉町10番地	50,744	45,901	39,853	40,598

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東扇島モータープール	川崎市川崎区東扇島23-1	1,096	913	714	935